

労働保険特別会計（雇用勘定）

平成18年度特別会計（雇用勘定）連結財務書類

連結貸借対照表

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,769,734	5,251,794	未払金	15,389	18,614
有価証券	13,190	998	支払備金	155,119	139,836
たな卸資産	2	1	未払費用	661	636
未収金	79,213	90,816	保管金等	7,099	7,540
未収収益	3,827	11,495	前受金	205,969	131,078
前払金	3,176	5,625	賞与引当金	12,094	11,636
前払費用	24	26	雇用・能力開発債券	779,673	770,700
貸付金	907,968	910,984	借入金	174,970	179,891
その他の債権等	5	0	退職給付引当金	167,584	162,465
破産更生債権等	8,984	9,266	その他の債務等	16,111	12,761
貸倒引当金	△ 36,317	△ 41,131			
有形固定資産	884,366	864,873			
土地	352,871	352,189			
立木竹	308	308			
建物	452,418	434,019			
工作物	49,332	46,268			
建設仮勘定	1,424	677			
物品等	28,013	31,410			
無形固定資産	6,046	6,962			
出資金	4,000	2,948			
その他投資等	772	1,598			
			負債合計	1,534,673	1,435,162
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	4,110,327	5,681,097
			(他会計等からの出資)	6,015	6,015
資産合計	5,645,000	7,116,260	負債及び資産・負債差額合計	5,645,000	7,116,260

連結業務費用計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
人件費	80,030	76,289
賞与引当金繰入額	12,094	11,636
退職給付引当金繰入額	1,081	△ 531
失業等給付費	1,354,214	1,264,995
雇用安定等給付費	55,521	53,930
補助金等	81,050	33,248
委託費等	52,173	97,677
分担金	6	6
拠出金	107	104
一般会計への繰入	67	65
徴収勘定への繰入	32,027	31,314
庁費等	62,689	62,911
その他の経費	122,778	116,177
減価償却費	43,102	38,830
貸倒引当金繰入額	8,432	10,881
資産処分損益	5,928	4,155
支払利息	10,483	10,098
雑損	-	0
減損損失	-	1,792
本年度業務費用合計	1,921,789	1,813,584

連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	2,759,133	4,110,327
II 本年度業務費用合計	△ 1,921,789	△ 1,813,584
III 財源	3,290,851	3,376,207
自己収入	11,767	27,430
徴収勘定からの受入	2,920,663	3,014,159
一般会計からの受入	295,758	270,854
独立行政法人等収入	62,662	63,763
IV 無償所管換等	213	913
V 資産評価差額	△ 18,081	△ 1,051
VI その他資産・負債差額の増減	-	8,285
VI 本年度末資産・負債差額	4,110,327	5,681,097

連結区分別収支計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	10,868	22,176
徴収勘定からの受入	2,910,817	2,992,869
一般会計からの受入	347,039	196,129
独立行政法人等収入	149,104	149,956
有価証券売却収入	1,409	12,233
固定資産売却収入	987	858
前年度剰余金等受入	223,529	278,307
財源合計	3,643,755	3,652,532
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 95,726	△ 91,990
失業等給付費	△ 1,377,171	△ 1,280,278
雇用安定等給付費	△ 55,521	△ 53,941
補助金等支出	△ 81,302	△ 33,248
委託費等支出	△ 29,410	△ 76,713
拠出金	△ 107	△ 104
分担金	△ 6	△ 6
徴収勘定への繰入	△ 33,053	△ 33,767
一般会計への繰入	△ 85	△ 84
貸付けによる支出	△ 106,387	△ 86,833
有価証券取得支出	△ 1,409	△ 387
庁費等の支出	△ 67,028	△ 66,288
国庫納付による支出	-	△ 66
その他の支出 (業務・投資)	△ 153,092	△ 139,749
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 2,000,305	△ 1,863,460
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 260	-
立木竹に係る支出	0	△ 1
建物に係る支出	△ 143	△ 1,221
工作物に係る支出	△ 272	△ 1,234
建設仮勘定に係る支出	△ 375	△ 288
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 6,942	△ 3,537
施設整備支出合計	△ 7,995	△ 6,283
業務支出合計	△ 2,008,301	△ 1,869,744
業務収支	1,635,454	1,782,787
II 財務収支		
債券の発行による収入	167,955	140,639
債券の償還による支出	△ 160,100	△ 150,800
借入による収入	146,500	154,600
借入金の返済による支出	△ 133,241	△ 147,679
資本剰余金の払込による支出	△ 760	△ 640
リース債務の返済による支出	△ 6,961	△ 6,430
利息の支払額	△ 10,848	△ 10,111
その他の支出	△ 1,999	△ 2,000
財務収支	542	△ 22,423
本年度収支	1,635,997	1,760,363
資金への繰入	△ 1,357,693	△ 1,532,672
翌年度歳入繰入	278,303	227,691
資金本年度末残高	3,491,430	5,024,103
本年度末現金・預金残高	3,769,734	5,251,794

注 記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名称	資本金 (百万円)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	備考
(独) 労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	4,266	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,494	11,479	99.9%	平成15年10月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 一般勘定	302,543	296,201	97.9%	平成16年3月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 財形勘定	1,000	1,000	100.0%	平成16年3月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	483,565	483,565	100.0%	平成16年3月1日 設立

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。